

平成30年度に提報のあった主な行政課題

IT社会化推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIの導入・活用(行政事務への導入、人材育成等) ○ キャッシュレス化の推進 	陸運・海運	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車運送業をめぐる問題(安全確保、適正運行等) ○ 鉄道サービス(安全性確保、サービス向上等) ● 地域公共交通の確保 ○ 海難事故対策
共生社会政策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の推進(長時間労働の是正、両立支援等) ○ 障害者施策の推進(差別解消、バリアフリー化推進等) ○ LGBT対策 ○ 子どもへの支援(子ども江村、子ども食堂、貧困対策等) 	観光	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人旅行客の受入れ環境の整備 ○ 民泊をめぐる問題(届出低調、違法民泊対策等)
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報提供、観測・通信体制の充実 ○ 避難行動要支援者に対する支援 ○ 外国人への災害対応 ● ハザードマップの作成・訓練の推進 ● 災害廃棄物処理対策 ○ 被災者支援(住宅再建等) ○ 復旧・復興対策 ○ ため池の防災対策 ○ 公共施設等の災害対策 ○ 避難所の課題(福祉避難所の確保、安全確保等) ○ 事業継続計画の策定推進 ○ 耐震対策 ○ 物資供給体制の確保 	労働	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人労働者(含む外国人技能実習生)の活用をめぐる問題(生活支援、労働環境整備、日本語教育、計画外労働、失踪等) ○ 障害者、高齢者の就業支援 ○ 労災事故への適切な対応(高齢者等含む)
警察・消防	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢ドライバーの事故対策 ○ 緊急自動車等のETC利用促進 	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋ごみ対策(プラスチックごみ等) ○ 建設残土対策
建設・住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● マンションをめぐる問題(老朽化対策、管理組合不在等) ○ 住宅確保要配慮者に対する住宅供給問題 	厚生	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪日外国人への医療体制の充実 ○ 医師確保対策
教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の負担軽減(部活動の休養日設定等) 	社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材確保・人材育成(介護、保育等分野) ○ 保育所をめぐる問題(安全対策、外国児対応、待機児童対策、病児保育) ○ 介護をめぐる問題(施設における虐待・安全対策等) ● 児童虐待対策(関係機関の連携等) ○ 医療的ケア児への対応 ● 企業主導型保育所の課題 ● 高齢者の見守り対策 ● 産後ケアの推進
産業一般	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継問題 ● 地域おこし・企業誘致・地元ブランド化等 	社会保険	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人の保険未加入問題
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥獣被害対策 ○ 農地対策 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熱中症対策 ● 空き施設等の有効活用 ○ 無縁墓地化・無仏化問題
工業(エネルギー)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光発電設備をめぐる問題(設備の安全確保、事業計画認可の迅速化等) ○ 風力発電施設をめぐる問題(環境への影響、施設の安全確保等) 		

●は、平成31年度行政評価等プログラム掲載テーマに関連性のあるもの